



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 大成温調株式会社

上場取引所 東

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 奥山 徹 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,247	12.0	239	△7.0	77	△77.7	1	△99.3
28年3月期第2四半期	21,658	9.6	257	-	347	-	279	-

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △159百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 422百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.30	-
28年3月期第2四半期	42.77	-

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	38,332	18,912	49.3	2,894.70
28年3月期	43,228	19,458	45.0	2,977.88

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,912百万円 28年3月期 19,458百万円

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	1.5	1,500	△12.5	1,700	△8.7	1,050	△11.2	160.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めております。

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	7,182,487株	28年3月期	7,182,487株
29年3月期2Q	649,069株	28年3月期	648,153株
29年3月期2Q	6,533,819株	28年3月期2Q	6,536,487株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 18円00銭

2. 平成29年3月期の通期連結業績予想

1株当たり当期純利益 期末 80円33銭

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国の欧州連合（EU）離脱決定や新興国をはじめとする世界経済の減速懸念や、国内個人消費の伸び悩みなど不確実性は払拭できないものの、一方で雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や建設コストの高騰など懸念材料は顕在しながらも、公共投資は高水準を堅持し、また民間設備投資も増加基調であるなど、受注環境の改善が続くなかで、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、働き方の見直しやアウトソーシングの推進などによる「生産性の向上」、ファシリティ事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、人づくり施策の推進やコーポレートガバナンス体制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比5.6%減の281億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比12.0%増の242億47百万円となりましたが、営業利益は過去に竣工した顧客物件の補修工事費用を計上したため、売上総利益率が低下したこと等により、前年同四半期比7.0%減の2億39百万円となり、経常利益は大幅な円高進行の影響を受け多額の為替差損が発生したこと等により、前年同四半期比77.7%減の77百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に過年度の火災損失に係る受取保険金等1億12百万円を計上し、また、法人税等を計上した結果、前年同四半期比99.3%減の1百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては192億12百万円（前年同四半期比13.3%増）となり、セグメント利益は2億39百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

② 米国

売上高につきましては44億22百万円（前年同四半期比38.4%増）となり、セグメント利益は1億58百万円（前年同四半期比280.9%増）となりました。

③ 中国

売上高につきましては5億7百万円（前年同四半期比60.1%減）となり、セグメント損失は91百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては54百万円（前年同四半期比8.5%減）となり、セグメント損失は38百万円（前年同四半期はセグメント損失31百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては50百万円（前年同四半期比71.9%減）となり、セグメント損失は19百万円（前年同四半期はセグメント利益12百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第2四半期および前年同四半期ともございません。

セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は383億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億95百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が62億80百万円、長期貸付金が3億8百万円それぞれ減少し、電子記録債権が8億89百万円、未成工事支出金が8億4百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は194億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億49百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が48億94百万円、未払法人税等が4億66百万円それぞれ減少し、未成工事受入金が10億41百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は189億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が4億17百万円、利益剰余金が3億74百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2億44百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には87億16百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は3億86百万円(前年同四半期は7億36百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の減少といった資金の増加要因が、仕入債務の減少といった資金の減少要因を上回ったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は1億97百万円(前年同四半期は7億33百万円の獲得)となりました。

これは主に、その他および投資有価証券の売却及び償還による収入によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2億76百万円(前年同四半期は4億64百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY. LIMITEDは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,685,371	8,919,940
受取手形・完成工事未収入金等	21,184,437	14,904,422
電子記録債権	1,835,139	2,724,848
有価証券	48,098	—
未成工事支出金	1,086,700	1,891,139
商品	16,307	35,687
原材料	137,961	110,234
繰延税金資産	294,597	274,213
その他	1,910,006	1,747,655
貸倒引当金	△251,800	△212,204
流動資産合計	34,946,820	30,395,936
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,571,014	3,463,848
機械、運搬具及び工具器具備品	1,793,065	1,635,830
土地	1,869,863	2,023,599
その他	145,905	152,697
減価償却累計額	△3,253,076	△3,171,707
有形固定資産合計	4,126,772	4,104,269
無形固定資産	132,575	122,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744,191	2,760,547
長期貸付金	474,979	166,817
繰延税金資産	87,514	80,351
その他	1,691,706	1,677,694
貸倒引当金	△976,401	△976,158
投資その他の資産合計	4,021,990	3,709,251
固定資産合計	8,281,339	7,936,283
資産合計	43,228,159	38,332,220

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,804,756	13,910,273
短期借入金	514,891	556,942
未払法人税等	721,185	254,530
未成工事受入金	847,918	1,889,037
賞与引当金	281,976	302,201
完成工事補償引当金	56,638	67,179
工事損失引当金	170,820	55,794
訴訟損失引当金	103,085	—
その他の引当金	228	6,975
その他	1,138,859	1,227,467
流動負債合計	22,640,361	18,270,403
固定負債		
長期借入金	1,936	—
退職給付に係る負債	816,632	784,102
関係会社整理損失引当金	61,000	61,503
その他の引当金	72,268	51,577
繰延税金負債	—	103,853
その他	177,499	148,514
固定負債合計	1,129,337	1,149,552
負債合計	23,769,698	19,419,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,077,752
利益剰余金	8,722,401	8,347,813
自己株式	△389,354	△390,289
株主資本合計	18,615,352	18,230,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,460	853,570
為替換算調整勘定	334,819	△82,770
退職給付に係る調整累計額	△101,171	△88,868
その他の包括利益累計額合計	843,108	681,930
純資産合計	19,458,460	18,912,264
負債純資産合計	43,228,159	38,332,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,142,523	23,611,030
その他の事業売上高	515,594	636,678
売上高合計	21,658,118	24,247,709
売上原価		
完成工事原価	18,747,180	21,303,238
その他の事業売上原価	419,315	510,834
売上原価合計	19,166,496	21,814,073
売上総利益		
完成工事総利益	2,395,342	2,307,791
その他の事業総利益	96,279	125,844
売上総利益合計	2,491,621	2,433,636
販売費及び一般管理費	2,234,057	2,194,153
営業利益	257,563	239,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,630	24,982
受取保険金	64,607	80,495
持分法による投資利益	892	19,737
貸倒引当金戻入額	—	21,696
その他	20,589	35,540
営業外収益合計	129,719	182,453
営業外費用		
支払利息	9,240	4,135
為替差損	14,130	212,339
貸倒損失	—	74,401
工事補修費	2,078	746
その他	14,019	52,833
営業外費用合計	39,469	344,455
経常利益	347,813	77,480
特別利益		
固定資産売却益	218,464	—
訴訟損失引当金戻入額	—	12,706
受取保険金	—	100,000
特別利益合計	218,464	112,706
特別損失		
投資有価証券評価損	825	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	503
訴訟損失引当金繰入額	77,000	—
特別損失合計	77,825	503
税金等調整前四半期純利益	488,453	189,682
法人税等	208,901	187,705
四半期純利益	279,551	1,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,551	1,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	279,551	1,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,615	244,109
為替換算調整勘定	40,938	△344,272
退職給付に係る調整額	8,859	12,303
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,796	△73,317
その他の包括利益合計	142,616	△161,177
四半期包括利益	422,168	△159,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,168	△159,200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	488,453	189,682
減価償却費	127,371	118,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,655	△13,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,781	20,225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,822	△14,796
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,738	10,541
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△133,227	△97,099
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	503
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	57,000	△12,706
その他の引当金の増減額(△は減少)	8,707	△2,493
受取利息及び受取配当金	△43,630	△24,982
受取保険金	△64,607	△180,495
支払利息	9,240	4,135
為替差損益(△は益)	△20,922	38,637
持分法による投資損益(△は益)	△892	△19,737
投資有価証券評価損益(△は益)	825	—
固定資産売却損益(△は益)	△218,464	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,698,489	5,089,174
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△821,786	△897,143
立替金の増減額(△は増加)	70,882	80,421
未収消費税等の増減額(△は増加)	608,878	785
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,551,364	△4,772,367
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△123,189	1,102,094
預り金の増減額(△は減少)	△8,576	△91,135
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,848	24,740
その他	△284,160	82,954
小計	866,228	636,584
利息及び配当金の受取額	63,957	71,089
保険金の受取額	64,607	180,495
利息の支払額	△8,917	△3,827
法人税等の支払額	△249,304	△497,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,571	386,392

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,658	△50,560
定期預金の払戻による収入	115,288	18,392
有形固定資産の取得による支出	△117,705	△15,087
有形固定資産の売却による収入	602,561	—
有価証券の売却及び償還による収入	54,076	43,736
投資有価証券の取得による支出	△110,472	△5,671
投資有価証券の売却及び償還による収入	275,648	81,000
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
その他	59,685	126,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	733,423	197,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	947,934	1,656,615
短期借入金の返済による支出	△1,190,815	△1,656,150
リース債務の返済による支出	△25,244	△32,307
自己株式の取得による支出	△684	△934
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,496
配当金の支払額	△195,824	△234,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,634	△276,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,034	△159,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,025,395	148,146
現金及び現金同等物の期首残高	8,157,639	8,514,399
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,183,035	8,716,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	16,952,665	3,194,595	1,271,844	59,788	179,224	—	21,658,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,952,665	3,194,595	1,271,844	59,788	179,224	—	21,658,118
セグメント利益又は損失(△)	262,218	41,683	△26,815	△31,518	12,682	△669	257,581

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	257,581
セグメント間取引消去	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	257,563

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	19,212,174	4,422,656	507,837	54,680	50,361	—	24,247,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,212,174	4,422,656	507,837	54,680	50,361	—	24,247,709
セグメント利益又は損失(△)	239,616	158,785	△91,229	△38,259	△19,438	△6,946	242,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,527
セグメント間取引消去	△3,045
四半期連結損益計算書の営業利益	239,482

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことにより、「オーストラリア」を新たに報告セグメントに含めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	一般施設工事	31,296,532	11,681,112	42,977,644	8,576,763	34,400,881
	産業施設工事	3,123,582	3,122,807	6,246,389	2,617,202	3,629,186
	営繕・保守工事	3,534,589	7,949,172	11,483,762	5,310,623	6,173,139
	計	37,954,704	22,753,092	60,707,796	16,504,589	44,203,207
当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	一般施設工事	29,452,077	9,358,388	38,810,466	10,885,213	27,925,253
	産業施設工事	3,149,638	5,931,903	9,081,542	2,451,036	6,630,505
	営繕・保守工事	2,705,406	7,931,275	10,636,682	5,253,095	5,383,586
	計	35,307,122	23,221,568	58,528,691	18,589,345	39,939,345
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	一般施設工事	31,296,532	24,425,293	55,721,825	26,269,747	29,452,077
	産業施設工事	3,123,582	6,122,296	9,245,878	6,096,240	3,149,638
	営繕・保守工事	3,534,589	12,182,976	15,717,565	13,012,158	2,705,406
	計	37,954,704	42,730,565	80,685,269	45,378,146	35,307,122

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。